

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

## 事業名 海岸漂着物対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2962)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,863 千円 (前年度予算額： 5,798 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,798	3,572	0	0	0	0	0	0	2,226
要求額	3,863	2,460	0	0	0	0	0	0	1,403
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

## ■現状

・海岸漂着物等 (海洋ごみ) は、山、川、海へとつながる水の流れを介して海洋に飛散流出したものであり、内陸県である本県においても、国の基本方針を踏まえ、下流県と一体となって海岸漂着物等の発生の効果的な抑制を推進する必要がある。

・本県では、①県内全域での生活系散乱ごみ・不法投棄系ごみの対策、②重点的・モデル的なレジヤー系ごみの対策、③プラスチックごみの対策、④関係者の連携、⑤県民の環境に配慮した行動の推進が課題となっており、「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策推進計画」(令和4年3月策定)に基づき、重点モデル区域を中心に、河川を經由して海洋へ流出する散乱ごみの抑制に取り組んでいる。

・令和4年5月、散乱ごみ等の状況や清掃活動の成果を「見える化」するプラットフォームとして、ごみ拾いSNSと連動した県清掃活動ウェブページ (以下「ウェブページ」) を開設。

## ■課題

・オール岐阜での清掃活動等を通じた海洋ごみ対策を推進するため、清掃活動への意欲を創出する新たな仕組みを導入し、具体的な行動に移行する機会を提供する必要。

・上記計画に基づき、全県下に重点モデル区域を拡大するため、市町村に対する実効性のある支援策が必要。

・県外を含む河川流域圏が一体となった海洋ごみ発生抑制対策の推進が必要

## (2) 事業内容

### ■ウェブページの保守管理

・散乱ごみ等の状況や清掃活動の成果を「見える化」するプラットフォームとしてウェブページの保守管理をおこない、デジタル技術を活用し、散乱ごみの回収状況を分析する。また、重点モデル地区で分布状況を解析し色分けしたヒートマップを作成するように促進する。

### ■富山県との広域連携事業

・両県それぞれのウェブページを活用し、共催イベントや情報交換を実施するために、県の枠組みを超えて情報発信または情報収集できるシステムの維持管理。

### ■伊勢湾総合対策計画協議会海岸漂着物対策検討会

・令和5年度末、愛知県、三重県、岐阜県の東海三県による海洋ごみに対する広域的な地域計画を策定予定（主幹県は三重県）。来年度は三県合同で海洋ごみの原因となる散乱ごみ削減の啓発を実施。

## (3) 県負担・補助率の考え方

・地球環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業） 7 / 10

※協議会開催費用は 1 / 2

※一般財源の8割相当を特別交付税措置

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	315	協議会委員報酬
旅費	247	協議会委員費用弁償、他県打合せ
需用費	865	海洋ごみ対策普及啓発資材、啓発用チラシ・ポスター
役務費	100	郵便代
委託料	2,332	海洋ごみ対策業務委託
負担金	4	研修参加負担金
合計	3,863	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」
- ①海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策
- ②多様な主体の適切な役割分担と連携確保
- ③海洋ごみ対策に関する状況把握

### (2) 国・他県の状況

・富山県  
2018年度から清掃活動ウェブページを開設しており、県民運動「みんなできれいにせんまいけ大作戦」と絡めた事業展開している。清掃活動の参加のべ人数は244,860人（2023年9月末時点）となっている。

### **(3) 後年度の財政負担**

- ・ 国において、地球環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）の予算措置がある間は活用
- ・ 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」の中間見直し期間である令和7年度までは事業を継続する。

### **(4) 事業主体及びその妥当性**

- ・ 国が示す「地域計画作成の手引き」に基づき県地域計画では県が「海洋ごみの発生抑制及び流出対策、環境教育・普及啓発に係る施策の実施」の役割を担うこととしており、県が本事業主体となることは妥当。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和12年度末（本地域計画の終了期間）までに、県民一人一人が海洋ごみ問題を自分事ととらえ、清掃活動等の具体的行動として取り組む状態。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①見える化ページに登録された活動参加者数		18,120	24,000	30,000	60,000	30%
②見える化ページに登録された回収ごみ個数		718,822	1,600,000	2,400,000	7,200,000	10%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・海岸漂着物対策に係る県計画策定の基礎調査として、木曾川水系、庄内川水系、神通川水系の計82地点で河川敷の散乱ごみの量を推計する県内河川ごみ実態調査を実施した。調査結果を踏まえ、令和3年度中に県計画の策定を進める。</p> <p>指標① 目標：- 実績：- 達成率：-</p>
令和3年度	<p>・令和2年度調査にて実施した県内河川ごみ実態調査の結果を踏まえ、内陸県としての海洋ごみ対策を総合的かつ効果的に推進するため「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」を策定。</p> <p>指標① 目標：- 実績：- 達成率：-</p>
令和4年度	<p>令和4年5月、散乱ごみ等の状況や清掃活動の成果を「見える化」するプラットフォームとして、ごみ拾いSNSと連動した県清掃活動ウェブページ（以下「ウェブページ」）を開設</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b>  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	国内外で海洋プラスチックごみを含む海洋ごみ対策への関心は高く、持続可能な社会・自然環境の実現に向け、継続して事業を実施することが必要。
<p>・ <b>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b>  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	清掃活動ウェブページにおいて、活動の成果や実施状況を「見える化」したことで、県民の行動変容を促進できた。
<p>・ <b>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b>  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	重点モデル区域のほか、各地域での清掃活動においてごみ拾いSNS「ピリカ」及び清掃活動ウェブページの活用を呼びかけ、投稿がなされており、具体的行動の促進が図られている。

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  計画に基づき、オール岐阜での海洋ごみ対策に取り組むため、市町村への実効性のある支援に加え、県民が自主的に清掃活動に参加できる仕組みづくりが必要。また、河川を經由した海洋ごみの発生抑制のため流域圏が一体となった広域での取組が必要。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  清掃活動ウェブページのべ参加人数は目標を上回る想定であり、市町と連携して県内の散乱ごみの分布状況を「見える化」した情報発信や、県民が清掃活動に参加しやすい環境の創出により、効果的かつ持続可能な海洋ごみ発生抑制対策を推進する。</p>
---

### (他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	